

「第3次宇都宮市市民協働推進計画(後期計画)」進行管理表

シートNo.	取組No.	事業名	所管課
1-1	1	【重点・拡充】まちづくり活動参加に向けた意識改革	みんなでまちづくり課
	2	【重点・拡充】時代に即した自治会加入の啓発	
	3	【重点・新規】女性や女性団体のまちづくり活動への参加意識の啓発	女性活躍推進課 みんなでまちづくり課
	4	【重点・新規】外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発	多文化共生推進課 みんなでまちづくり課
	5	まちづくり活動応援事業	みんなでまちづくり課
	6	【新規】まちづくりへの意識を高める学習の推進	生涯学習課 みんなでまちづくり課
	7	青少年対象事業	生涯学習課
	8	【新規】共生のこころをはぐくむプロモーション事業	保健福祉総務課 (地域共生推進室)
	9	宇都宮ブランド戦略における市民参加型事業	都市ブランド戦略課
2-1	10	【重点・新規】地域における女性リーダー育成	女性活躍推進課
	11	(再)まちづくり活動応援事業	みんなでまちづくり課
	12	【拡充】活動体験機会の提供	
	13	(再)【新規】まちづくりへの意識を高める学習の推進	生涯学習課
2-2	14	【新規】地域イベント等参加促進支援事業	保健福祉総務課 (地域共生推進室)
	15	【重点・新規】「宮デジサポーター」養成事業	デジタル政策課
	16	【重点・新規】外国人のまちづくり活動への参加促進	多文化共生推進課 みんなでまちづくり課
	17	【新規】新たな担い手確保に向けた人材育成	生涯学習課 みんなでまちづくり課
	18	多様な活動主体への支援(まちぴあ)	みんなでまちづくり課
	19	多様な活動主体への支援(地域行政機関)	
	20	高齢者等地域活動支援ポイント事業	高齢福祉課
	21	【新規】「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	デジタル政策課
	22	地域集会所等建設費補助	みんなでまちづくり課
	3-1	23	(再)まちづくり活動応援事業
24		【重点・新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業	保健福祉総務課 (地域共生推進室) みんなでまちづくり課
25		(再)【新規】「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	デジタル政策課
3-2	26	【重点・拡充】自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化	みんなでまちづくり課
	27	【重点・新規】地域デジタル化の推進	みんなでまちづくり課 生涯学習課 デジタル政策課
	28	(再)【新規】新たな担い手確保に向けた人材育成	生涯学習課 みんなでまちづくり課
	29	【重点・新規】女性や女性団体の活躍に向けた支援	女性活躍推進課 みんなでまちづくり課
	30	(再)【重点・新規】「宮デジサポーター」養成事業	デジタル政策課
	31	地域まちづくり組織の活性化支援	みんなでまちづくり課
	32	(再)まちづくり活動応援事業	
	33	市民活動助成事業	
	34	団体の組織基盤強化への支援	
	35	【新規】宇都宮市ふるさと納税公益活動支援事業	都市ブランド戦略課
4-1	36	【重点・拡充】公民連携事業の推進	政策審議室 (共創推進室)
	37	【重点・拡充】NPO等による地域課題等への取組の推進	みんなでまちづくり課
	38	(再)まちづくり活動応援事業	
	39	(再)市民活動助成事業	
	40	市内大学との連携	市政研究センター
	41	CSR認証事業	商工振興課
4-2	42	多様な活動主体への参加促進支援事業	みんなでまちづくり課
	43	職員向け研修等の開催	
4-3	44	(再)【新規】「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	デジタル政策課
	45	多様な活動主体の連携支援事業	みんなでまちづくり課

「第3次宇都宮市市民協働推進計画(後期計画)」計上事業の進捗状況

基本目標1 地域社会の一員として自発的な協働意欲が形成されている  
基本施策1-1 協働を促進する意識づくり

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
1	【重点・拡充】 まちづくり活動参加に向けた意識改革	世論調査の結果において「参加したいとは思わない」(令和3年度25%)と回答した層や、女性や外国人など多様な人々に対し、まちづくり活動に対する意識改革を図ります。	まちづくり活動への無関心層をはじめ、多様な人々への体験講座の開催や、SNS等を活用した先進活動事例の発信等に取り組みます。	定量	まちづくりセンターが開催するボランティア体験プログラム事業等参加者数 設定理由:ボランティア初心者等を対象とした事業の参加者数を通じて無関心層等の意識改革の状況を把握できると考えられるため	人	目標値		400	425	450	475	500	まちづくり活動に参加したいと思わないという層や、女性や外国人などに対し、まちづくり活動に対する意識改革を図るため、まちづくりセンターにおいて、幅広い世代や多様な人々に対する体験講座を実施する。	・市民協働のまちづくりの拠点施設として、指定管理更新に当たり、他団体との連携等のコーディネート業務を専門事業者に再委託可能とすることでサービス向上を図るとともに、人員体制の強化や人員配置の弾力化により、施設管理業務だけでなく外部団体へもアプローチしやすい環境を整えるなど、まちづくり活動支援の充実・強化を図った。 ・地域活力の維持・向上を図るため、大学生等の若者のボランティアへの参加促進や、地域活動団体等の運営や団体間の連携などを支援していくとともに、センターの更なる認知拡大や活用促進に取り組む必要がある。	・更なるまちづくり支援の充実・強化に向け、積極的に地域に向き、ニーズを把握しながら、各主体の連携体制構築に取り組むとともに、若年層や民間事業者など新たな協働の担い手を増やすための取組を行っていく。 ・まちづくり活動の中長期的な支援機能の強化に向け、運営体制等の在り方を検討する。	みんなでまちづくり課
実績値	415	484	458														
達成率	—	121.0%	107.8%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	A	A														
2	【重点・拡充】 時代に即した自治会加入の啓発	ライフスタイルの変化や価値観の多様化に柔軟に対応し、未加入者に対する加入促進や高齢者の退会防止を図ります。	子どもの就学時や大学・専門学校等入学時など、幅広い世代への機会を捉えた周知啓発を行うとともに、自治会長等の意識醸成に向けたシンポジウムや研修会等の開催の支援に取り組みます。	定性	自治会長等の「誰もが参加しやすい自治会づくり」に向けた意識醸成を図るための仕組みづくり 設定理由:新規に事業を検討しているため	世帯	目標値		シンポジウムの開催	事業内容検討	ブロック単位での実施	ブロック単位での実施	ブロック単位での実施	地域まちづくり活動の活性化や活動の担い手の確保を図るため、自治会長等の自治会活動への意識改革のための研修会等の開催を支援する。	・自治会が抱える共通の課題や悩みの解決に向けた具体的な取組を学ぶ「自治会活動・元気アップ研修会」を2回開催し、今回は、「防災訓練を豊かにするアイデアを考える」をテーマに、56名の自治会長等に既存の自治会活動のアップデート方法について学びの機会を提供することができ、自治会長等の意識醸成を図ることができた。 ・「誰もが参加しやすい自治会づくり」に向けた意識醸成については、継続的な支援を図っていく必要がある。 ・3月に「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」を制定し、自治会の活性化等に向けて自治会や市民その他の関係者が果たすべき役割や、それぞれが等しく地域社会を構成する一員である意識を持ちながら相互に連携・協働する重要性を明記した。	・「誰もが参加しやすい自治会づくり」への機運醸成に向け、「これからの自治会」などについて意見交換等を実施する各ブロックごとの自治会シンポジウムを開催する。	みんなでまちづくり課
実績値																	
達成率	—	—	—	—	—	—	—										
評価	—	A	A														
3	※ 【重点・新規】 女性や女性団体のまちづくり活動への参加意識の啓発	自治会活動をはじめとする、まちづくり活動における女性や女性団体の活躍促進を図ります。	地域活動団体等に対し「男女共同参画・女性活躍」の意識を醸成していくほか、女性活躍の事例集の作成や事例発表の場などを積極的に活用し、周知・啓発に取り組みます。	定量	地域で活躍する女性や女性団体の事例発表会の開催 設定理由:まちづくり活動への参加意識の啓発にあたっては、実際の取組事例の共有が重要と考えられるため	回	目標値		1	1	1	1	1	女性活躍の事例集や、男女共同参画推進センター「アコール」で実施している「地域における女性リーダー養成講座」等を活用し、啓発を実施する。	・地域活動団体等に対し、「男女共同参画・女性活躍」の意識を醸成するため、地域における女性活躍の事例集を作成するため、各地区市民センター・市民活動センターへ掲載事例のヒアリングを行った。 ・「地域活動における女性参画推進セミナー」において、地域で活躍する女性の活動事例発表やグループワーク等を実施し、アンコンシャス・バイアスへの気づき・地域における男女共同参画・女性活躍の必要性について意識啓発を行うことができた。 ・今後は、地域の実情に応じた意識啓発や、多くの市民への周知を図るため、実施手法について見直しの検討が必要である。	・地域における女性活躍の事例集を作成し、地域向けに配布するほか、市ホームページに掲載するなど周知を行い、地域における男女共同参画の推進を図る。 ・令和7年度から新たに「地域活動における女性参画推進セミナー」をアコールでの参集形式から出前講座形式とするともに、作成した事例集を活用することで更なる意識醸成に取り組んでいく。	女性活躍推進課 みんなでまちづくり課
実績値	—	1	1														
達成率	—	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	A	A														

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
4	※【重点・新規】外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発	市内在住の外国人のまちづくり活動参加への関心を高めるとともに、地域活動団体等に対し、外国人と協力した活動の実施など、多文化共生への意識の向上を図ります。	外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発に取り組めます。	定量	外国人や地域まちづくり組織などへの情報発信数 (SNS、まちづくり組織全体会、広報紙ミニ特集)  【設定理由】外国人の参加意識の啓発にあたっては、外国人へ地域行事などを情報提供し関心を高めるとともに、地域の方々や広く市民にも外国人のまちづくり参加に向けた意識啓発が重要と考えられるため	回	目標値		2	3	3	3	3	外国人市民にまちづくり活動に関する情報を発信していくとともに、地域活動団体等に対し、外国人市民の状況やコミュニケーションのポイントなどの情報提供に取り組む。	広報誌のミニ特集で多文化共生についての情報を発信することで広く啓発したとともに、留学生の地域行事への参加促進などにも取り組んだ。また、地域で開催する国際理解講座の参加者に多文化共生の意識啓発チラシを配布したほか、まちづくり懇談会や、地域まちづくり推進協議会全体会において、外国人の地域参加に向けた啓発チラシを配布した。	まちづくり活動に関する情報を外国人向けに発信していくとともに、引き続き、外国人の地域参加に向けた啓発チラシをまちづくり懇談会や、地域まちづくり推進協議会全体会で配付していく。	多文化共生推進課 みんなでまちづくり課
5	まちづくり活動応援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	スマートフォンアプリやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、地域活動団体やNPOの活動情報の発信に取り組むとともに、活動参加者にポイントを付与します。	定量	まちづくり活動応援事業活動参加者数  設定理由:まちづくり活動応援事業の取組状況を定量的に測ることができるため	人	目標値		7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	まちづくり活動への参加促進とまちづくり活動の活性化を図るため、スマートフォンやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、活動参加者にポイントを付与するとともに、地域活動団体等の活動情報を発信する。	・市内全域において、本事業が活用されるよう、引き続き、「まち活応援隊」(地域行政機関職員)による「1地区1モデル事業」の創出支援に取り組んだほか、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修に取り組むとともに、地域活動団体、NPO、企業等を対象とした事業説明会の開催や、SNSなどを通じた事業PR動画の周知による事業の普及啓発を行った結果、活動者等の登録の増加や活動機会の創出を図った。 ・更なる参加促進を図るため、引き続き、地域活動団体、NPO、企業等に対し、まちづくりセンターと連携しながら、本事業の参加方法、仕組みなどについて周知する必要がある。 ・市内全域において、本事業が活用されるよう、参加者(団体・個人)の登録促進や相談支援の充実を図る必要がある。	・活用促進が図られるよう、アプリの操作改善に向けた画面改修を行うほか、活動者の「励み」や実施団体の「活力向上」につながるよう、引き続き、まち活応援隊やまちづくりセンターと連携しながら、活動事例集や事業PR動画等を活用し、活動団体等に対する事業の理解促進、参加促進に向けた効果的な方策を検討し、実施していく。	みんなでまちづくり課
6	※【新規】まちづくりへの意識を高める学習の推進	まちづくり活動の新たな担い手確保につなげるため、多様な人々のまちづくり活動への参加意識の向上を図ります。	自治会活動等の地域まちづくりについて知る機会や、防災、安心・安全、地域共生など、まちづくりに関するテーマにより、地域で互いに支え合う意識を高める生涯学習講座等の企画に取り組めます。	定量	地域学、宇都宮学の受講者数  設定理由:地域理解に関する住民意識の向上を定量的に図ることのできる数値であるため	人	目標値		1,040	1,080	1,120	1,160	1,200	郷土愛や住民意識を醸成し、地域づくりやまちづくりの取組を促進するきっかけとするため、全ての市民が地域課題や魅力を発見・共有する「地域学」、本市独自に創設した、宇都宮の歴史や文化を知る「宇都宮学」講座等を実施する。	・生涯学習センターで開催する様々な講座において、地域理解につながる内容を取り入れ、自分の住む地域に目を向ける機会、考える機会をつくった。(例:地域を流れる河川について学ぶ、特産品(ゆず)を使った菓子作り、「下野凧」の体験、地域内に立地する企業・施設を見学する、など) ・実施にあたっては、「地域で学び、学んだひとが地域をつくる」地域教育の推進を目指し、受講者が地域の課題に気づき、課題解決に向けた主体的な学習・活動へ結び付くことが必要である。	・地域理解につながる内容を講座に取り入れ、自分の住む地域に目を向ける機会、考える機会を創出し、地域課題解決に向けた主体的な学習・活動へ結び付け、地域を支える人材の育成ができるよう取り組んでいく。 ・学習と活動の循環(CKPサイクル)を目指し、その機会を創出するため、各生涯学習センターの事業計画に即した年間の事業に加えて、年度途中に地域発意によって企画された講座等の実施を推進する。	生涯学習課 みんなでまちづくり課

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
7	青少年対象事業	ボランティア体験等を通して、青少年の道徳心や規範意識等の醸成を図ります。	各種団体等と連携した事業など、多様化する青少年のライフスタイルや学習ニーズに対応した講座の開催に取り組みます。	定量	青少年対象講座の実施回数/参加者数 設定理由: 青少年の体験活動を定量的に計ることのできる数値であるため	人	目標値		30	31	32	33	34	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会の変化に対応できるよう、体験活動や異年齢との交流等、多様化する青少年のライフスタイルや学習ニーズに対応した講座を実施していく。</li> <li>各種団体との連携やICTの活用など、多様な形式でより多くの青少年の参加意欲を高めるとともに、学習環境を整え、道徳心や規範意識等の醸成を引き続き図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土料理づくりやドローン体験、プログラミング、LRT乗車、工場見学などの参加型の様々な体験活動を通して、学ぶ楽しさを感じる機会を提供し、学習意欲の向上を図った。</li> <li>外国人や親子、参加者同士で共に学ぶことを通して、普段経験することのない異文化交流や異年齢での交流の輪を深め、青少年の規範意識や道徳心の習得、地域理解の醸成に取り組んだ。</li> <li>多様な体験を通じて豊かな人間性、規範意識等を高めてもらうため、より多くの青少年に参加してもらえよう、講座内容、情報発信を工夫する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>季節の行事や体操、音楽、工作などのプログラムを通して参加者同士の交流を図る。</li> <li>多様化する学習ニーズに対応できるよう、青少年が参加しやすい日程を工夫するとともに、講座の企画段階においては、過去に人気のあった講座について集計し、センターに周知するなど、魅力ある講座の企画に取り組む。</li> </ul>	生涯学習課
実績値	28	29	33														
達成率	—	96.7%	106.5%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	B	A														
8	【新規】共生のこころをはぐむプロモーション事業	地域共生社会の実現に向け、共生のこころをはぐむ人づくりの推進を図ります。	市民参加型のイベントやワークショップの実施のほか、様々な媒体(ホームページ、SNS、YouTube等)を活用した周知・啓発に取り組みます。	定性	地域共生社会の実現に向けた理解促進 【設定理由】 地域共生社会の実現には市民一人ひとりの意識が重要となるため	—	目標値	—	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会の実現に向けて、誰もが地域社会の一員としてその地域と関わり合いながら、支え手となれるよう、共生のこころをはぐむ人づくりの推進に取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、宇都宮駅東口交流広場デジタルサイネージ等での動画放映やイベント出展、ラジオ出演、広報紙での特集掲載などの手法により、地域共生社会やエールUの周知啓発に取り組んでいく。</li> <li>特にエールUの認知向上に向け、市内60店舗のスーパーに協力いただき、令和7年4月までに周知ポスターを掲示したほか、新たにSNSを利用したエールUの広告配信を行い、これまでエールUを利用する機会が少なかった市民にも認知が浸透していくよう、取組の強化を図っていく。</li> </ul>	保健福祉総務課	
実績値	—	—	—	—	—	—	—										
達成率	—	—	—	—	—	—	—										
評価	—	A	A														
9	宇都宮ブランド戦略における市民参加型事業	宇都宮ブランド戦略を推進し、郷土愛や住民意識の醸成を図ります。	ブランドメッセージ「住めば愉快だ宇都宮」を活用し、市民自らによる本市の魅力発信の推進に取り組みます。	定量	オリジナルロゴマーク作製数 設定理由: 市民参加型の魅力発信の取組であるため	件	目標値		1,430	1,510	1,590	1,670	1,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度については、宇都宮ブランディングアライアンスHPなどによる情報発信により、オリジナルロゴマークの申請件数が昨年度を上回り、当初の目標件数を達成した。(令和5年度: 62件→令和6年度: 89件)</li> <li>市民参加型によるブランド戦略をより一層推進するため、引き続き、シビックプライドの醸成を図るとともに、オリジナルロゴマーク作製の更なる促進に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シビックプライドの醸成を図るため、引き続き、市民参加によるミヤリーキャラバンや出前講座を推進していく。</li> <li>また、オリジナルロゴマークの作製促進に向けては、HPなどのこれまでの媒体による情報発信に加えて、商工会議所と連携した情報発信を新たに行うなど、市民や事業者に対する周知を強化していく。</li> </ul>	都市ブランド戦略課	
実績値	1,366	1,428	1,517														
達成率	—	99.9%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	B	A														

【活動指標(基本目標1)】

指標名(単位)	項目	R3 (基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
生涯学習センター等における講座の受講者数(人)	目標値							50,000
	実績値	14,026	25,063	35,322	32,371			

基本目標2 まちづくり活動へ参加しやすい機会と環境が充実している  
基本施策2-1 参加しやすい機会の提供

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
10	【重点・新規】 地域における女性リーダー育成	男女が共に政策や方針などの意思決定の場に参画できるよう、地域や団体等で活躍する女性リーダーの育成を図ります。	男女共同参画推進センター「アコール」等において、講座や交流会等の開催に取り組みます。	定量	女性リーダー育成に関する講座等の開催回数 設定理由:地域における女性リーダーの育成の取組状況を定量的に測ることができるため	回	目標値 実績値 達成率 評価		1 1 100.0% A	1 1 100.0% A	1 1 0.0% 0.0%	1 1 0.0% 0.0%	1 1 0.0% 0.0%	地域における女性リーダーを育成するため、男女共同参画推進センター「アコール」等において、講座や交流会等を開催し、女性リーダーの必要性や理解促進のほか、情報誌などで周知啓発を実施していく。	・「地域活動における女性参画推進セミナー」において、女性リーダーの必要性等の講義と地域で活躍する女性の活動事例発表、グループワークにより、参加者の地域活動への積極的な参画と、リーダーとして活動する意欲を高めることができた。 ・今後は、地域で活躍する女性リーダーを多く育成するための手法について検討が必要。	・令和7年度から新たに「地域活動における女性参画推進セミナー」をアコールでの参集形式から出前講座形式とするとともに、作成した事例集を活用することで更なる意識醸成に取り組んでいく。	女性活躍推進課
11	(再) まちづくり活動応援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	スマートフォンアプリやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、地域活動団体やNPOの活動情報を発信に取り組みむとともに、活動参加者にポイントを付与します。	定量	まちづくり活動応援事業活動参加者数(再掲) 設定理由:まちづくり活動応援事業の取組状況を定量的に測ることができるため	人	目標値 実績値 達成率 評価		7,000 6,683 95.5% B	8,000 7,527 94.1% B	9,000 0.0% 0.0%	10,000 0.0% 0.0%	11,000 0.0% 0.0%	まちづくり活動への参加促進とまちづくり活動の活性化を図るため、スマートフォンやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、活動参加者にポイントを付与するとともに、地域活動団体等の活動情報を発信する。	・市内全域において、本事業が活用されるよう、引き続き、「まち活応援隊」(地域行政機関職員)による「1地区1モデル事業」の創出支援に取り組んだほか、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修に取り組むとともに、地域活動団体、NPO、企業等を対象とした事業説明会の開催や、SNSなどを通じた事業PR動画の周知による事業の普及啓発を行った結果、活動者等の登録の増加や活動機会の創出を図った。 ・更なる参加促進を図るため、引き続き、地域活動団体、NPO、企業等に対し、まちづくりセンターと連携しながら、本事業の参加方法、仕組みなどについて周知する必要がある。 ・市内全域において、本事業が活用されるよう、参加者(団体・個人)の登録促進や相談支援の充実を図る必要がある。	・活用促進が図られるよう、アプリの操作改善に向けた画面改修を行うほか、活動者の「励み」や実施団体の「活力向上」につながるよう、引き続き、まち活応援隊やまちづくりセンターと連携しながら、活動事例集や事業PR動画等を活用し、活動団体等に対する事業の理解促進、参加促進に向けた効果的な方策を検討し、実施していく。	みんなでまちづくり課
12	【拡充】 活動体験機会の提供	若者やシニア世代等に対し、まちづくり活動への参加促進を図ります。	まちびあによる幅広い世代を対象とした体験講座等の開催に取り組みます。	定量	まちづくりセンターが開催するボランティア体験プログラム事業等参加者数(再掲) 設定理由:ボランティア初心者等を対象とした事業の参加者数を通じて無関心層等の意識改革の状況を把握できると考えられるため	人	目標値 実績値 達成率 評価		400 484 121.0% A	425 458 107.8% A	450 0.0% 0.0%	475 0.0% 0.0%	500 0.0% 0.0%	若者やシニア世代等のまちづくり活動への参加を促進するため、まちづくりセンターによる幅広い世代を対象とした体験講座等を開催する。	ボランティア体験プログラムを延べ21回開催し、高校生から事業者まで幅広い人たちのボランティア参加機会の創出につながった。	・より多くの人に参加してもらえるよう周知の強化を図るとともに、指定管理事業者とユースサポーターズネットワークとの連携等を活用しながら、若者の更なる参加促進につなげ工夫を図る。	みんなでまちづくり課
13	(再)【新規】 まちづくりへの意識を高める学習の推進	自治会活動等のまちづくりについて知る機会や地域で互いに支え合う意識を高める学習の推進を図ります。	自治会をはじめとする地域まちづくり活動や地域共生社会の意識を高める学習機会の提供に取り組みます。	定量	地域学、宇都宮学の講座開催数 設定理由:まちづくりへの意識を高める学習機会を定量的に図ることのできる数値であるため	回	目標値 実績値 達成率 評価		32 33 103.1% A	34 37 108.8% A	36 0.0% 0.0%	38 0.0% 0.0%	40 0.0% 0.0%	郷土愛や住民意識を醸成し、地域づくりやまちづくりの取組を促進するきっかけとするため、全ての市民が地域課題や魅力を発見・共有する「地域学」、本市独自に創設した、宇都宮の歴史や文化を知る「宇都宮学」講座等を実施する。	・生涯学習センターで開催する様々な講座において、地域理解につながる内容を取り入れ、自分の住む地域に目を向ける機会、考える機会をつくった。 (例:地域を流れる河川について学ぶ、特産品(ゆず)を使った菓子作り、「下野風」の体験、地域内に立地する企業・施設を見学する、など) ・実施にあたっては、「地域で学び、学んだひとが地域をつくる」地域教育の推進を目指し、受講者が地域の課題に気づき、課題解決に向けた主体的な学習・活動へ結び付くことが必要である。	・地域理解につながる内容を講座に取り入れ、自分の住む地域に目を向ける機会、考える機会を創出し、地域課題解決に向けた主体的な学習・活動へ結び付け、地域を支える人材の育成ができるよう取り組んでいく。 ・学習と活動の循環(CKPサイクル)を目指し、その機会を創出するため、各生涯学習センターの事業計画に即した年間の事業に加えて、年度途中に地域発意によって企画された講座等の実施を推進する。	生涯学習課

基本目標2 まちづくり活動へ参加しやすい機会と環境が充実している  
基本施策2-2 参加しやすい環境の充実

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
14	【新規】 地域イベント等参加促進 支援事業	地域共生社会の構築に向け、市民の市民活動参加への誘導や、住民同士の支え合いの促進を図ります。	地域住民同士の絆づくりの創出に向け、社会資源とのマッチングを行う仕組みを構築するなど、支え合いによる地域づくりへの支援に取り組めます。	定性	支援対象者の事業活用に向けた意識醸成  【設定理由】 当事業は支援対象者に社会とのつながりの再構築の意向が有ることが前提となることから、各々の特性に合わせた案内など、個別対応が必要となるため	-	目標値	※No.14「地域イベント等参加促進支援事業」については、令和5年度より開始した本市の「重層的支援体制整備事業」のうち「参加支援事業」が該当することから、当該事業の取組方針に基づき、評価を実施した。						地域社会との繋がりに向け、個人の状況やニーズ等に応じ、福祉協力員や民生委員などの地域福祉の担い手が地域資源とのマッチングを支援します。	・「共生の居場所ライトリンク補助金」を令和7年度までのモデル事業として創設し、社会との関係が希薄化している、又は希薄化する恐れのある人を含め、世代や分野を問わず誰もが集える居場所づくりへの支援を実施した。また、社会復帰や社会参加の促進に支援が必要な方に対して精神保健福祉士などが支援する「参加支援コーディネート事業」を開始した。 ・今後、モデル事業の本格実施に向けて効果検証などを実施するとともに、参加支援コーディネーターと要支援者のマッチングが円滑に図られるよう、運用面の対応が求められている。	・「共生の居場所ライトリンク補助金事業」については、居場所の運営者・利用者へのヒアリング等を行い、本格実施に向け、制度の見直しや追加の検討を行う。 ・「参加支援コーディネート事業」については、多機関協働事業での積極的な活用に向け、具体的な導入提案を行うとともに、参加支援コーディネーターと要支援者との適切なマッチングが図られるよう、事前の調整等を丁寧	保健福祉総務課
15	【重点・新規】 「宮デジサポーター」養成 事業	デジタルデバイスへの対応として、スマートフォンの基礎的な操作方法などについて、正しい知識を習得できる環境の充実を図ります。	スマートフォンの基礎的な操作方法などについて教えることができる「宮デジサポーター」を養成し、日常生活や所属する地域活動団体等の普段の活動の中で、高齢者などに対して、スマートフォンに関する正しい知識や技術の伝達、支援などに取り組めます。	定量	宮デジサポーターの養成人数  設定理由:より多くの宮デジサポーターを養成することにより、デジタルを活用できる技術の格差の緩和に貢献すると考えられるため	人	目標値	20	45	70	95	120		庁内各課と連携して、「宮デジサポーター講座」の受講者が、新たな宮デジサポーター候補となり得る地域人材を発掘する仕組みを検討するとともに、宮デジサポーターが活動しやすい環境を整備しながら、宮デジサポーターの養成人数の増加や活動促進を図っていく。	庁内各課との連携や広報紙の活用などにより、新たに42名を養成し、当初想定約2倍の養成人数を達成した。関係課や地域行政機関と連携しながら、活動機会の提供や宮デジサポーター同士の交流会の開催等を行った。	引き続き、より多くの宮デジサポーターの養成人数の拡充に向けて、活動に適したスキルを持つ、意欲的な人材を募集するため、広報紙等で宮デジサポーターの活動やその意義について発信する。加えて、宮デジサポーターの活動促進に向けて、関係課や地域行政機関と連携しながら、地域とのマッチング支援を通じて地域との接点を増やすとともに、交流会の開催等を通じて、より一層宮デジサポーター同士のつながりを形成する。	デジタル政策課
16	【重点・新規】 外国人のまちづくり活動 への参加促進	外国人のまちづくり活動への参加促進を図ります。	外国人市民のうち日本人との交流意欲の高い住民に、地域の構成員として様々なまちづくり活動に参加してもらうための仕組みづくりに取り組めます。	定量	多文化共生フォーラムの開催数  【設定理由】 外国人市民と日本人市民がワークショップを通して交流する事業であり、今後の交流のきっかけとなるため。	-	目標値	1	1	1	1	1		外国人市民のまちづくり活動への参加促進を図るため、既存の多文化共生フォーラムや国際理解講座を通じた交流に加え、地域内の外国人市民と日本人市民の相互理解を促進させるための仕組みづくりに取り組む。	・外国人市民に国際理解講座の講師や多文化共生フォーラムのパネリストとして参加してもらうことで、地域住民などとの交流が図られたほか、大学と地域に働きかけ、留学生の地域行事(秋祭りなど)への参加に繋げた。	・今後も国際理解講座などを通して、外国人市民と地域の日本人との交流を促進していくとともに、外国人市民の地域行事への参加に向けては、参加したい行事として「祭り」が多いことから(R4調査)、地域のお祭りの情報などを提供していく。	多文化共生推進課 みんなでまちづくり課

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
17	【新規】 新たな担い手確保に向けた人材育成	生涯学習講座等で学んだ市民がその成果を地域で実践することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。	・まちびあや地域行政機関等において、生涯学習講座等で学んだ市民が、実際の地域活動やNPO活動などに生かすことができる仕組みづくりに取り組めます。 ・地域行政機関においては、生涯学習センター(人づくり)と地区市民センター等(まちづくり)の両機能を生かした仕組みの検討に取り組めます。	定性	新たな担い手確保に向けた人材育成の仕組みづくり 設定理由: 定量的な評価が馴染まないため	—	目標値		事業内容検討	モデル地区での事業実施	市全域での事業実施	市全域での事業実施	市全域での事業実施	地域で活動する人材を育てるため、まちづくり活動への参加を促進させる講座を開催し、地域活動に携わるために必要な知識や手法等を学び、学んだ内容を地域で実践できるような仕組みづくりに取り組んでいく。	・地域の資源・魅力について学んだ市民が、大学生に教わりながらSNS(Instagram)を使った情報の発信手法を学ぶなど、新たな担い手の確保につながる多世代型の連続講座を開催することができた。 ・生涯学習センター・人材かがやきセンターにおいて、社会教育主事資格の取得を目指す社会教育実習生が、講座の企画・運営に携わった。 ・人づくりの拠点である「人材かがやきセンター」において、学校・家庭・地域など活動する場所や活動レベルに合わせた人材育成事業や今日的課題に対応した先駆的な講座などを実施することにより、地域教育の推進を図ることができた。 ・大学生の授業・実習に伴う地域活動への参加は一過性であることが多く、継続的に取り組む人材を育成する必要がある。	・引き続き、「講座企画・運営ボランティアスタッフ養成講座」の修了者が企画・運営に関わる市民参加型講座を実施することで、地域に貢献できる人材育成事業の充実を図るとともに、デジタル活用術などの今日的課題にも対応した講座を開催することにより、魅力的な学習機会の提供を図る。 ・授業や社会教育実習を通して知識を得て経験を積んだ大学生等が継続的に地域活動につながるよう、活動先の情報提供と働きかけに取り組む、新たな担い手の確保につなげていく。	生涯学習課 みんなでまちづくり課
18	多様な活動主体への支援 (まちびあ)	NPOや事業者等のまちづくり活動の促進や、市民活動団体における活動の活性化を図ります。	まちびあにおいて、各まちづくり活動主体からの活動参加や参加者確保のための相談支援とともに、活動資金となる助成金募集や活動情報の発信に取り組めます。	定量	まちづくりセンターにおける活動の相談件数 設定理由: 多様な活動主体への支援状況を定量的に測ることができるため	件	目標値		500	525	550	575	600	NPOや企業等のまちづくり活動の促進や、市民活動団体における活動の活性化を図るため、まちづくりセンターにおいて、各活動主体からの相談支援や、活動情報の発信に取り組む。	・市民協働のまちづくりの拠点施設として、まちづくりに関する相談対応やボランティア等の人材育成支援などに取り組む、利用者による事業評価アンケートにおいても、高い水準の満足度を維持することができた。 ・地域活力の維持・向上を図るため、大学生等の若者のボランティアへの参加促進や、地域活動団体等の運営や団体間の連携などを支援していくとともに、センターの更なる認知拡大や活用促進に取り組む必要がある。	・更なるまちづくり支援の充実・強化に向け、積極的に地域に向き、ニーズを把握しながら、各主体の連携体制構築に取り組むとともに、若年層や民間事業者など新たな協働の担い手を増やすための取組を行っていく。	みんなでまちづくり課
19	多様な活動主体への支援 (地域行政機関)	市民が気軽にまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり支援担当者による相談、支援等の充実を図ります。	地域行政機関において、地域のニーズを踏まえ、寄り添いながら、各まちづくり活動主体からの活動参加への相談支援や活動情報の発信に取り組めます。	定量	地域行政機関におけるまちづくり活動に関する相談支援数 設定理由: 多様な活動主体への支援状況を定量的に測ることができるため	件	目標値		860	880	900	920	940	・地区市民センターなどの地域行政機関の職員を対象としたまちづくり支援担当者研修等において、職員のみならず、まちづくり活動等に関する相談支援の質の向上を図る。また、まちづくり活動応援事業を活用し、身近な活動の情報や地域の魅力を発信していく。	・地域みんなの夢実現事業の補助を4地区が活用し、各地域が抱えるそれぞれの課題やニーズに対し、地域の特性や地域の力を十分生かし、地域が主体的に取り組めるよう、地域行政機関と連携しながら、補助制度の活用や事業実施のアドバイス、他地区の取組事例の紹介などの支援により、地域ならではの資源や伝統文化を軸に地域間交流を行ったり、地域の特産品を活用した加工品の作成、文化遺産の伝承と情報発信など、特色ある地域づくりの促進を図ることができた。	・各地域が抱えるそれぞれの課題やニーズに対し、地域特性を活かしながら行う、地域主体のまちづくりを全市に広げるため、引き続き、地域みんなの夢実現事業の補助を継続するとともに、地域行政機関と連携し、地域まちづくり計画策定の促進、計画の具現化に向けた補助制度の活用や事業実施のアドバイス、他地区の取組事例の紹介などを行いながら、支援していく。	みんなでまちづくり課
20	高齢者等地域活動支援ポイント事業	高齢者等の社会活動への参加促進を図ります。	介護保険施設等での支援活動などの「地域貢献活動」や「健康づくり活動」に対しポイントを付与し、貯めたポイントを活動奨励物品への交換やボランティア団体等への寄付に充てるシステムの活用の推進に取り組めます。	定量	高齢者等地域活動支援ポイント事業 延べ参加者数 設定理由: 活動状況を定量的に評価する指標として、最も適切なデータであると考えられるため	人	目標値		14,780	15,240	15,310	15,360	15,410	より多くの高齢者に事業に参加いただくため、更なる事業周知に取り組むとともに、健康ポイントやまちづくりポイントなど、類似する「ポイント」との統合やアプリによる事業参加などについて、検討に取り組んでいく。	社会参加、健康づくり、生きがいづくりにつながるなど、目標や楽しみができ、活動継続の励みとなる「ポイント」との統合やアプリによる事業参加などについて、検討に取り組んでいく。	高齢者が培った知識・経験を地域社会で生かし社会的役割を果たし生きがいをもって暮らしていけるよう、メンバーの確保と活動内容の充実を図る。	高齢福祉課

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
21	【新規】 「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	「地域活動団体」を主な対象として、デジタルへの興味・関心を高め、デジタル化に係る交流を生み出す場などの創出を図ります。	Webサイト上でデジタルを活用した様々な取組を学ぶことができる機会やデジタル専門家に相談できる機会の提供に加え、デジタル専門家の地域への派遣支援やセミナー等の開催に取り組みます。	定量	「うつのみやデジタルスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数(累計)  設定理由:地域活動団体等がデジタル技術を活用し、それぞれの課題を解決した事例をより多く掲載することにより、他の団体等のデジタル化に貢献すると考えられるため	件	目標値		18	26	—	—	—	・庁内各課と連携しながら、効果的にデジタルを活用している地域活動団体等の取組に関する情報を収集し、Webサイトに掲載していく。	各事業を関係課と連携しながら実施し、延べ26件のデジタル活用事例を掲載した。  今後は、デジタル活用の実践事例等については市HPへ掲載し、地域活動団体へのデジタル活用支援については、「宮デジサポーター」の活動や「地域活動団体デジタル活用補助金」等の支援メニューが充実していることから、令和6年度をもって、当該事業を終了することとした。	—	デジタル政策課
							実績値	9	18	26							
							達成率	—	100.0%	100.0%	—	—	—				
							評価	—	A	A							
22	地域集会所等建設費補助	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所整備の促進と充実を図ります。	自治会等が所有する地域集会所等建設費の補助に取り組みます。	定量	地域集会所等建設費補助事業及び家賃補助事業申請件数  設定理由:補助金の活用状況を定量的に評価する指標として、最も適切なデータであると考えられるため	件	目標値		35	35	35	35	35	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所の整備の促進と充実を図るため、自治会等が所有する地域集会所等建設費等補助金を交付を行う。	・地域住民が活用しやすい居場所づくりのため、建築費の上昇や他都市の補助制度との均衡を踏まえ、補助限度額を1.25倍(400万円⇒500万円)に見直し、令和7年度から拡充することと整理した。	・引き続き、宇都宮市自治会連合会と連携しながら制度の周知を行い、自治会活動拠点の確保や整備促進を図るとともに、集会所の適正管理を呼びかけていく。	みんなであちづくり課
							実績値	34	39	34							
							達成率	—	111.4%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%				
							評価	—	A	B							

【活動指標(基本目標2)】

指標名(単位)	項目	R3 (基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
まちづくり活動応援事業 活動参加者数(人)	目標値							11,000
	実績値	3,825	5,035	6,683	7,527			
まちづくり活動応援事業 登録活動数(件)	目標値							2,800
	実績値	1,254	1,596	2,384	2,459			

基本目標3 まちづくり活動団体の活力が維持されている  
基本施策3-1 団体の組織基盤強化

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
23	(再)まちづくり活動応援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	スマートフォンアプリやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、地域活動団体やNPOの活動情報の発信に取り組むとともに、活動参加者にポイントを付与します。	定量	まちづくり活動応援事業活動参加者数(再掲) 設定理由:まちづくり活動応援事業の取組状況を定量的に測ることができるため	人	目標値		7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	まちづくり活動への参加促進とまちづくり活動の活性化を図るため、スマートフォンやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、活動参加者にポイントを付与するとともに、地域活動団体等の活動情報を発信する。	市内全域において、本事業が活用されるよう、引き続き、「まち活応援隊」(地域行政機関職員)による「1地区1モデル事業」の創出支援に取り組んだほか、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修に取り組むとともに、地域活動団体、NPO、企業等を対象とした事業説明会の開催や、SNSなどを通じた事業PR動画の周知による事業の普及啓発を行った結果、活動者等の登録の増加や活動機会の創出を図った。 ・更なる参加促進を図るため、引き続き、地域活動団体、NPO、企業等に対し、まちづくりセンターと連携しながら、本事業の参加方法、仕組みなどについて周知する必要がある。 ・市内全域において、本事業が活用されるよう、参加者(団体・個人)の登録促進や相談支援の充実を図る必要がある。	活用促進が図られるよう、アプリの操作改善に向けた画面改修を行うほか、活動者の「励み」や実施団体の「活力向上」につながるよう、引き続き、まち活応援隊やまちづくりセンターと連携しながら、活動事例集や事業PR動画等を活用し、活動団体等に対する事業の理解促進、参加促進に向けた効果的な方策を検討し、実施していく。	みんなでまちづくり課
実績値	5,035	6,683	7,527														
達成率	—	95.5%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	B	B														
24	【重点・新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業	地域の中で活動する様々な団体や個人、事業者及び行政が互いにその機能・役割について共通認識を持ち、課題を共有し、ネットワークを構築して、共に支え合うことができる体制づくりの推進を図ります。	「つながりサポート女性支援事業」等の既存事業との連携を図りながら、「地域づくり事業の実施」「参加支援事業の実施」に取り組めます。	定性	地域における支え合い活動の推進 【設定理由】地域における支え合い活動の充実を図るため	—	目標値	※No.24「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」については、令和5年度より開始した本市の「重層的支援体制整備事業」のうち「地域づくり事業」が該当することから、当該事業の取組方針に基づき、評価を実施した。なお、「参加支援事業の実施」についてはNo.14において評価を実施している。						第2層協議体等を通じて、子どもから高齢者、障がい者、外国人などに関する地域の課題を把握し、支え合い活動の推進を図ります。 ※ 現在、地域の支え合い活動を支援する組織体である支え合い協議会設立に向け、関係団体と調整中	・地域団体等に個別に取組の理解促進等を行ったことで令和6年度は第2層協議体が2地区(合計38地区)、共生型協議体が7地区それぞれ設置された。運営支援としては、市職員が各協議体の話し合いの場に同席し情報提供や検討への助言等を実施したほか、「地域の支え合い活動促進のためのガイドライン」を作成・配付するなどの支援を行った。また、支え合い活動の推進として「宇都宮市支え合い協議会」の活動を通じて地域や企業団体による支え合い活動の案内や参加を促すリーフレットを作成し、配布を開始した。 ・今後とも、各協議体の未設置地区について設置の必要性や取組の理解を得ながら設置を促す必要がある。	・第2層協議体の設立については、引き続き、地域包括支援センターや地域行政機関等と連携しながら未設置地区である戸祭地区に対し、先進事例の紹介など、地域の実情に応じた説明を行っていく。共生型協議体とともに活動することで地域の福祉的課題の解決に幅広く対応できることや、先進地区の取組状況などを丁寧に説明していく。	保健福祉総務課 みんなでまちづくり課
実績値																	
達成率	—	—	—	—	—	—											
評価	—	A	A														
25	(再)【新規】「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	「地域活動団体」を主な対象として、デジタルへの興味・関心を高め、デジタル化に係る交流を生み出す場などの創出を図ります。	Webサイト上でデジタルを活用した様々な取組を学ぶことができる機会やデジタル専門家に相談できる機会の提供に加え、デジタル専門家の地域への派遣支援やセミナー等の開催に取り組めます。	定量	「うつのみやデジタルスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数(累計) 設定理由:地域活動団体等がデジタル技術を活用し、それぞれの課題を解決した事例をより多く掲載することにより、他の団体等のデジタル化に貢献すると考えられるため	件	目標値		18	26	34	42	50	・庁内各課と連携しながら、効果的にデジタルを活用している地域活動団体等の取組に関する情報を収集し、Webサイトに掲載していく。	—	デジタル政策課	
実績値	9	18	26														
達成率	—	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	A	A														

基本目標3 まちづくり活動団体の活力が維持されている  
基本施策3-2 団体の育成・強化

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課	
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針		
26	【重点・拡充】 自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化	地域コミュニティの基盤である自治会への加入促進・退会防止や活動の活性化に向け、様々な取組による活力維持を図ります。	・課題解決に向けた具体的な手法を学ぶ「自治会活動・元気アップ研修会」や、他のモデルとなる新たな取組を創出する「魅力ある自治会づくり支援事業」等の実施により、自治会加入促進及び活動の活性化に向けた支援に取り組めます。 ・若者や女性などの多様な人々のまちづくり活動への参加促進や、役員の負担軽減のためのデジタルを活用した団体運営などへの支援に取り組めます。	定量	魅力ある自治会づくり支援事業補助金交付件数 設定理由:加入促進や退会防止に向けた自治会への支援状況を定量的に測ることができるため	世帯	目標値		10	20	20	20	20		地域コミュニティの基盤である自治会への加入促進・退会防止に向けた取組による活力維持を図るため、自治会シンポジウムや自治会活動・元気アップ研修会の開催や、魅力ある自治会づくり支援事業補助金の交付、デジタルを活用した役員の負担軽減の取組を支援する。	・「自治会活動・元気アップ研修会」を2回開催し、「防災訓練を豊かにするアイデアを考える」をテーマに、56名の自治会長等に防災訓練等の既存の自治会活動のアップデート方法について学びの機会を提供することができ、自治会長等の意識醸成を図ることができた。 ・「魅力ある自治会づくり支援事業補助金」の交付により、「女性視点でまちづくりを考える懇談会の開催」や「地域の防災意識の向上」など、自治会の課題解決や活動の活性化に向けた地域主体の取組が行われ、自治会の魅力を高めることができた。 ・宇都宮市自治会連合会事務局に新たに自治会加入促進支援員を1名配置し、宮PASSを活用したスタンプラリーの開催など自治会加入促進・退会抑止に向けた取組を行うことができた。 ・自治会の持続可能性を高めるため、自治会・市民・事業者・市などの役割を明確化した「地域で支え合う自治会条例」を制定し、市としてもこれまで以上に自治会支援に取り組むことが可能な環境を整備した。 ・引き続き、自治会活動の活性化及び負担軽減に向けた効果的な支援策について、検討する必要がある。	・自治会の意義・重要性及び「地域で支え合う自治会条例」のさらなる周知に向け、あらゆる機会をとらえた周知を行うとともに、地域の会合等を活用した条例の勉強会についても開催していく。 ・令和6年度に作成した「大規模分譲・集合住宅加入促進マニュアル」を活用し、各地区ごとの実情を踏まえ、加入促進に向けた取組の検討等が実施可能となるよう、地区への説明等を実施する。 ・自治会支援に向けた「高齢者等の負担軽減」や「口座振替導入支援」等の新規支援事業について、自治会と意見交換しながら、制度設計を行い、支援を実施する。 ・「宮PASS」のサービス提供施設の拡充や、サービスの効果的な周知啓発を支援するとともに、引き続き、「宮PASS」スタンプラリーの実施を支援していく。 ・「魅力ある自治会支援事業補助金」を引き続き交付し、自治会ごとの特色に応じた効果的な取組を支援するとともに、これまでの好事例をもとに事例集を作成・共有することで、地域の魅力向上を図る	みんなでまちづくり課
27	【重点・新規】 地域デジタル化の推進	電子回覧板やオンライン会議、LINE等の活用による情報共有の迅速化など、団体運営の効率化に伴う自治会役員等の負担軽減や、地域活動への参加者・担い手の確保を図ります。	スマホ基礎講座・生涯学習講座等の開催による「デジタルデバインド対策」や「デジタル人材の育成」、相談体制の整備や補助金の創設等による「環境の整備支援」に取り組めます。	定量	地域活動団体デジタル活用支援事業補助金の創設(R6以降:地域活動団体デジタル活用支援事業補助金の交付団体数) 設定理由:定量的な評価が馴染まないため	-	目標値		補助金創設	10	10	10	10	団体運営の効率化に伴う自治会役員等の負担軽減や、地域活動への参加者・担い手の確保に寄与するため、令和6年度に自治会等のデジタル化を支援する新たな補助金を創設する。	自治会や地域まちづくり組織におけるデジタル活用を支援するための新たな補助金の創設に向け、10団体に対する支援に必要な事業費を令和6年度予算に計上した。	引き続き、補助金の対象団体への積極的な周知に取り組むとともに、補助金の活用事例の情報共有を行うことにより、補助金の効果的な利用促進を図る。	みんなでまちづくり課 生涯学習課 デジタル政策課	
28	【再】【新規】 新たな担い手確保に向けた人材育成	生涯学習講座等で学んだ市民がその成果を地域で実践することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。	自治会活動や防犯活動、文化振興等、まちづくりに関わり、支えるボランティア等の人材育成や活動を促す手法等の検討に取り組めます。	定性	新たな担い手確保に向けた人材育成の仕組みづくり 設定理由:定量的な評価が馴染まないため	-	目標値		事業内容検討	モデル地区での事業実施	市全域での事業実施	市全域での事業実施	市全域での事業実施	地域で活動する人材を育てるため、まちづくり活動への参加を促進させる講座を開催し、地域活動に携わるために必要な知識や手法等を学び、学んだ内容を地域で実践できるような仕組みづくりに取り組んでいく。	・地域の資源・魅力について学んだ市民が、大学生に教わりながらSNS(Instagram)を使った情報の発信手法を学ぶなど、新たな担い手の確保につながる多世代型の連続講座を開催することができた。 ・生涯学習センター・人材かがやきセンターにおいて、社会教育主事資格の取得を目指す社会教育実習生が、講座の企画・運営に携わった。 ・人づくりの拠点である「人材かがやきセンター」において、学校・家庭・地域など活動する場所や活動レベルに合わせた人材育成事業や今日的課題に対応した先駆的な講座などを実施することにより、地域教育の推進を図ることができた。 ・大学生の授業・実習に伴う地域活動への参加は一過性であることが多く、継続的に取り組む人材を育成する必要がある。	・引き続き、「講座企画・運営ボランティアスタッフ養成講座」の修了者が企画・運営に関わる市民参加型講座を実施することで、地域に貢献できる人材育成事業の充実を図るとともに、デジタル活用術などの今日的課題にも対応した講座を開催することにより、魅力的な学習機会の提供を図る。 ・授業や社会教育実習を通して知識を得て経験を積んだ大学生等が継続的に地域活動につながるよう、活動先の情報提供と働きかけに取り組む、新たな担い手の確保につなげていく。	生涯学習課 みんなでまちづくり課	

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
29	【重点・新規】 女性や女性団体の活躍に向けた支援	自治会をはじめとする地域活動団体等において、女性や女性団体の活躍促進を図ります。	地域まちづくりに係る補助金等を活用するなど、「男女共同参画・女性活躍」を支援する手法の検討に取り組めます。	定性	女性活躍促進に向けた支援の仕組みづくり 設定理由:定量的な評価が馴染まないため	-	目標値		事業内容 検討	地域における女性活躍の事例集作成	事例集を活用した地域への説明会の実施	事例集を活用した地域への説明会の実施	事例集を活用した地域への説明会の実施	自治会等における女性や女性団体の活躍促進を図るため、魅力ある自治会づくり支援事業補助金等を活用した女性活躍促進に向けた支援手法の検討に取り組んでいく。	・城山地区において、魅力ある自治会づくり支援事業補助金を活用し、女性視点でまちづくり活動を考える懇談会を開催した。 ・地域活動団体等における「男女共同参画・女性活躍」の意識を醸成するため、『地域における女性活躍の事例集』の作成に向けた地域の好事例の情報収集を行った。 (事例集は令和7年6月に完成) ・今後は、地域における女性活躍の事例を横展開していくための手法について検討が必要。	・地域における女性活躍の事例集を作成し、地域向けに配布するほか、市ホームページで掲載するなど周知を行い、地域における男女共同参画の推進を図る。 ・令和7年度から新たに「地域活動における女性参画推進セミナー」をアコールでの参集形式から出前講座形式で実施し、作成した事例集を活用するなど、女性や女性団体の活躍に向けた支援に取り組んでいく。	女性活躍推進課 みんなでまちづくり課
30	(再)【重点・新規】 「宮デジサポーター」養成事業	デジタル人材の育成により、デジタルデバドへの対応を図ります。	スマートフォンの基礎的な操作方法などについて、身の回りの高齢者等に対して教えることができる「宮デジサポーター」を養成するための講座の開催に取り組めます。	定量	宮デジサポーターの養成人数 設定理由:より多くの宮デジサポーターを養成することにより、デジタルを活用できる技術の格差の緩和に貢献すると考えられるため	人	目標値		20	45	70	95	120	庁内各課と連携して、「宮デジサポーター講座」の受講者が、新たな宮デジサポーター候補となり得る地域人材を発掘する仕組みを検討するとともに、宮デジサポーターが活動しやすい環境を整備しながら、宮デジサポーターの養成人数の増加や活動促進を図っていく。	庁内各課との連携や広報紙の活用などにより、新たに42名を養成し、当初想定約2倍の養成人数を達成した。関係課や地域行政機関と連携しながら、活動機会の提供や宮デジサポーター同士の交流会の開催等を行った。	引き続き、より多くの宮デジサポーターの養成人数の拡充に向けて、活動に適したスキルを持つ、意欲的な人材を募集するため、広報紙等で宮デジサポーターの活動やその意義について発信する。加えて、宮デジサポーターの活動促進に向けて、関係課や地域行政機関と連携しながら、地域とのマッチング支援を通じて地域との接点を増やすとともに、交流会の開催等を通じて、より一層宮デジサポーター同士のつながりを形成する。	デジタル政策課
31	地域まちづくり組織の活性化支援	各地区においてまちづくり活動を行う各種団体の活力維持を図ります。	協働の地域づくり支援事業補助金等により、各種団体の円滑な連携・協力による地域の活性化を図る取組を支援します。	定量	協働の地域づくり支援事業補助金を活用した事業件数 設定理由:各地区のまちづくり活動団体の活動の活性化を定量的に測ることができるため	件	目標値		420	420	420	420	420	各地区におけるまちづくり活動の各種団体の活力維持を図るため、協働の地域づくり支援事業補助金等の交付により、各種団体の円滑な連携・協力を図る取組を支援する。	・「地域みんなの夢実現事業」の補助を4地区が活用し、各地域が抱えるそれぞれの課題やニーズに対し、地域行政機関と連携しながら、補助制度の活用や事業実施のアドバイス、他地区の取組事例の紹介などの支援により、地域ならではの資源や伝統文化を軸に地域間交流や、地域の特産品を活用した加工品の作成、文化遺産の伝承と情報発信など、地域自らが地域特性等を生かし、主体的に取り組む特色ある地域づくりを支援した。 ・地域まちづくり組織の円滑な運営に向けて、適切な支援となるよう、補助の充実を図る必要がある。	・引き続き、他地区の取組事例の紹介などを行いながら、地域まちづくり計画の具現化に向けた「協働の地域づくり支援事業補助金」の活用促進を図り、地域特性を生かした地域主体のまちづくりを支援していく。	みんなでまちづくり課
32	(再) まちづくり活動応援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	スマートフォンアプリやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、地域活動団体やNPOの活動情報を発信に取り組むとともに、活動参加者にポイントが付与します。	定量	まちづくり活動応援事業活動参加者数(再掲) 設定理由:まちづくり活動応援事業の取組状況を定量的に測ることができるため	人	目標値		7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	まちづくり活動への参加促進とまちづくり活動の活性化を図るため、スマートフォンやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、活動参加者にポイントを付与するとともに、地域活動団体等の活動情報を発信する。	・市内全域において、本事業が活用されるよう、引き続き、「まち活応援隊」(地域行政機関職員)による「1地区1モデル事業」の創出支援に取り組んだほか、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修に取り組むとともに、地域活動団体、NPO、企業等を対象とした事業説明会の開催や、SNSなどを通じた事業PR動画の周知による事業の普及啓発を行った結果、活動者等の登録の増加や活動機会の創出を図った。 ・更なる参加促進を図るため、引き続き、地域活動団体、NPO、企業等に対し、まちづくりセンターと連携しながら、本事業の参加方法、仕組みなどについて周知する必要がある。 ・市内全域において、本事業が活用されるよう、参加者(団体・個人)の登録促進や相談支援の充実を図る必要がある。	・活用促進が図られるよう、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修を行うほか、活動者の「励み」や実施団体の「活力向上」につながるよう、引き続き、まち活応援隊やまちづくりセンターと連携しながら、活動事例集や事業PR動画等を活用し、活動団体等に対する事業の理解促進、参加促進に向けた効果的な方策を検討し、実施していく。	みんなでまちづくり課

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
33	市民活動助成事業	市民活動団体に対する活動支援により、自立化・活発化を図ります。	公益的な活動に対して事業費の一部を助成する「市民活動助成制度」の更なる周知を図り、活用の促進に取り組みます。	定量	助成団体数 設定理由:市民活動団体の自立化・活発化を定量的に測ることができるため	件	目標値		17	17	17	19	19	市民活動団体の自立化、活発化を図るため、市民活動助成制度により、公益的な活動の事業費の一部を助成する。	・22団体に対して事業に要する費用の一部を助成することにより、シニア世代向けの携帯・スマホ勉強会の開催や、自然科学をテーマとしたイベントの開催など、団体の自主的で公益的な活動を支援し、市民協働のまちづくりを推進することができた。 ・より多くの市民活動団体が助成事業を活用できるよう、まちづくりセンターと連携しながら、市民活動団体への周知を行い、団体の活動の活性化を図る必要がある。	・市民活動団体が、活動を継続し、自立できるよう、引き続き、まちづくりセンターと連携しながら、団体の申請促進や活動支援に努めていく。	みんなでまちづくり課
実績値	17	13	22														
達成率	—	76.5%	129.4%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	B	A														
34	団体の組織基盤強化への支援	団体が自分たちの活動資金を自ら創出し、団体の自立や活動の継続を図ります。	ビジネスの視点をもった財源確保に関する講座の開催や相談対応等の支援に取り組みます。	定量	まちづくりセンターにおける講座・相談会開催数 設定理由:団体の組織基盤強化への支援を定量的に測ることができるため	件	目標値		10	10	12	12	12	市民活動団体が活動資金を自ら創出し活動を継続していくため、まちづくりセンターにおいて、財源確保に関する講座の開催や相談対応を行う。	・市民協働のまちづくりの拠点施設として、NPO等を対象にした助成金説明会や、NPO法人向け会計ソフト使い方及び決算書作成講座、活動再開を目指す地域活動団体からの相談に対応した。	・引き続き、まちづくり活動団体の活動活性化に資する勉強会等を開催するとともに、NPOからの相談業務等を通じながら、活動主体間の連携・協力の促進に取り組む。	みんなでまちづくり課
実績値	10	13	12														
達成率	—	130.0%	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	A	A														
35	【新規】宇都宮市ふるさと納税公益活動支援事業	市民による公益に資する団体(特定公益増進法人、NPO、認可地縁団体)の活動の維持・強化を図ります。	ふるさと納税制度を活用し、市が寄付の受入先となり、公益活動団体の「資金調達」の支援に取り組みます。	定量	補助決定団体数 設定理由:より多くの団体に対する支援を行うことにより、民間主体の公益的活動の活性化が図られると考えられるため。	団体	目標値		9	10	10	11	11	ふるさと納税の仕組みを活用し、公益的活動を行う団体を財政的に支援することで、民間主体の公益的活動の更なる活性化を図る。	・令和6年度においては、補助決定団体数が7団体となり、目標値を下回ったが、寄附の受け入れについては、ポータルサイトでの周知に加えて、寄附募集チラシの配架を拡充したことにより金額、件数ともに令和5年度を上回った。 (寄附件数 100件→137件) (寄附金額 739千円→1,943千円) ・民間主体の公益的活動の更なる活性化を図るため、公益活動団体の本事業への参加促進を図るとともに、財政的支援となる寄附の拡大に取り組む必要がある。	・より多くの公益活動団体の参加や、寄附の確保に向け、HPや広報紙、SNSなどを活用しながら本制度についての周知を強化していく。	都市ブランド戦略課
実績値	9	10	7														
達成率	—	111.1%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
評価	—	A	B														

【活動指標(基本目標3)】

指標名(単位)	項目	R3 (基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市民活動助成団体数(団体)	目標値							20
	実績値	17	17	13	22			
「うつのみやデジタルスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数(累計)(件)	目標値							50
	実績値	3	9	18	26			
自治会加入世帯数(世帯)	目標値							150,000
	実績値	148,370	147,818	146,789	145,557			

基本目標4 まちづくり活動主体連携・協力が広がっている  
基本施策4-1 民間活力の活用促進

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
36	【重点・拡充】 公民連携事業の推進	顕在化・多様化する社会的課題の解決を図ります。	民間事業者や行政が持つノウハウや資源を効果的に活用し、相互の信頼関係向上に向けた情報の積極的な提供や、「みや・公民連携デスク」、「包括連携事業」などの連携事業に取り組みます。	定量	「みや・共創ラボ」受付件数 設定理由:共創事業を定量的に測ることができるため	件	目標値		30	30	30	30	30	地域課題の解決に資する「新たな価値の創造」に向け、宇都宮市東京オフィスと連携しながら、民間事業者や各団体からの提案を受け付けるとともに、社会実装のための実証実験を行う。	・民間事業者等からの提案については、課題解決型(「テーマ設定型」)の募集の開始や「宇都宮市東京オフィス」との連携強化により、提案件数の増加がみられた。また、提案内容を所管課とともに民間事業者等と対話を重ね、地域課題等の解決に向けた実証実験の実施に繋げることができた。 ・地域課題等の解決を図るため、本格実装を見据えた事業の具体化を図る必要がある。	引き続き「宇都宮市東京オフィス」との連携を図りながら、市民・事業者・団体・行政など、本市のまちづくりの主体が一体となり、柔軟な発想や民間アイデア等を取り入れ、市民サービスの向上や新たな価値の創造を目指す「共創のまちづくり」の更なる推進を図る。	政策審議室(共創推進室)
37	【重点・拡充】 NPO等による地域課題等への取組の推進	NPO等のスキルを活用し、行政課題や地域課題に対応するほか、地域活動団体とNPOが連携したまちづくり活動の推進を図ります。	地域の一員として、NPO等の民間スキルを活用できるように、地域との連携・協力の支援強化に取り組む。	定量	まちづくりセンターにおける団体間連携事業数 設定理由:連携・協力の支援強化を定量的に測ることができるため	件	目標値		10	10	10	10	10	地域活動団体とNPOが連携したまちづくり活動の推進を図るため、まちづくりセンターにおいて、地域活動団体が抱える課題に対し、NPO等が持つスキルを活用できるように、連携・協力の支援を強化する。	・市民協働のまちづくりの拠点施設として、指定管理更新に当たり、他団体との連携等のコーディネート業務を専門事業者に再委託可能とすることでサービス向上を図るとともに、人員体制の強化や人員配置の弾力化により、施設管理業務だけでなく外部団体へもアプローチしやすい環境を整えるなど、まちづくり活動支援の充実・強化を図った。	・更なるまちづくり支援の充実・強化に向け、積極的に地域に向き、ニーズを把握しながら、各主体の連携体制構築に取り組むとともに、若年層や民間事業者など新たな協働の担い手を増やすための取組を行っていく。	みんなでまちづくり課
38	(再) まちづくり活動応援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	スマートフォンアプリやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、地域活動団体やNPOの活動情報を発信に取り組みとともに、活動参加者にポイントを付与します。	定量	まちづくり活動応援事業活動参加者数(再掲) 設定理由:まちづくり活動応援事業の取組状況を定量的に測ることができるため	人	目標値		7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	まちづくり活動への参加促進とまちづくり活動の活性化を図るため、スマートフォンやホームページを活用した「まちづくり活動応援事業」により、活動参加者にポイントを付与するとともに、地域活動団体等の活動情報を発信する。	・市内全域において、本事業が活用されるよう、引き続き、「まち活応援隊」(地域行政機関職員)による「1地区1モデル事業」の創出支援に取り組んだほか、アプリの操作性(検索方法など)の改善に向けた画面改修に取り組むとともに、地域活動団体、NPO、企業等を対象とした事業説明会の開催や、SNSなどを通じた事業PR動画の周知による事業の普及啓発を行った結果、活動者等の登録の増加や活動機会の創出を図った。 ・更なる参加促進を図るため、引き続き、地域活動団体、NPO、企業等に対し、まちづくりセンターと連携しながら、本事業の参加方法、仕組みなどについて周知する必要がある。 ・市内全域において、本事業が活用されるよう、参加者(団体・個人)の登録促進や相談支援の充実を図る必要がある。	・活用促進が図られるよう、アプリの操作改善に向けた画面改修を行うほか、活動者の「励み」や実施団体の「活力向上」につながるよう、引き続き、まち活応援隊やまちづくりセンターと連携しながら、活動事例集や事業PR動画等を活用し、活動団体等に対する事業の理解促進、参加促進に向けた効果的な方策を検討し、実施していく。	みんなでまちづくり課
39	(再) 市民活動助成事業	NPOや事業者等が連携し、互いの強みを生かしてまちづくり活動に取り組む事業の創出を図ります。	まちづくり活動団体がNPOや事業者等と連携して行う公益的な活動に対し、事業費の一部を助成する「市民活動助成事業」の充実や効果的な周知に取り組む。	定量	助成団体数 設定理由:市民活動団体の自立化・活発化を定量的に測ることができるため	件	目標値		17	17	17	19	19	市民活動団体の自立化、活発化を図るため、市民活動助成制度により、公益的な活動の事業費の一部を助成する。	・22団体に対して事業に要する費用の一部を助成することにより、シニア世代向けの携帯・スマホ勉強会の開催や、自然科学をテーマとしたイベントの開催など、団体の自主的で公益的な活動を支援し、市民協働のまちづくりを推進することができた。 ・より多くの市民活動団体が助成事業を活用できるよう、まちづくりセンターと連携しながら、市民活動団体への周知を行い、団体の活動の活性化を図る必要がある。	・市民活動団体が、活動を継続し、自立できるよう、引き続き、まちづくりセンターと連携しながら、団体の申請促進や活動支援に努めていく。	みんなでまちづくり課

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
40	市内大学との連携	複雑・多様化する行政課題を解決するため、市内大学との連携を図ります。	市内大学との共同研究などにより、大学の有する人的・知的資源を効果的に活用するとともに、大学生への政策情報の発信等により、本市のまちづくりに対する関心を高め、実践的に活動する機会の提供に取り組めます。	定量	大学研究者との共同研究や本市事業への運営支援の件数  設定理由: 大学との共同研究等や、大学生への政策情報の発信等の件数が増加することにより、学生等の本市のまちづくりに対する関心が高まることが考えられるため	件	目標値		75	75	75	75	75	多様化する行政課題解決のため、引き続き大学の有する知的・人的資源を効果的に活用するとともに、大学生への本市のまちづくりに対する関心を高め、活動する機会を提供する必要があるため、引き続き、本市における調査研究や政策立案、事業実施において、市内大学等から情報収集を行いながら、連携を図っていく。	・複雑、多様化する行政課題の解決に向けて、中長期的な視点に基づき、今後顕在化が予測される課題に対する調査研究を行ったほか、既に顕在化しており短期的に取り組むべき行政課題への対応策や政策の提案に取り組んだ。 ・当センターのネットワーク等を活かし、庁内各課のニーズと大学が持つシーズを的確に把握した上で、本市事業への運営支援に取り組んだ。	・今後も大学や民間シンクタンクと連携した専門性の高い調査研究を実施し、将来的な課題解決に寄与する政策の提案に取り組むほか、政策立案、事業実施において、本市が有する大学等とのネットワークを活用し、連携を強化していく。	市政研究センター
41	CSR認証事業	様々な分野での活動を総合的に支援・推奨し、市民・事業者・行政の協働のまちづくりの推進を図ります。	CSR活動を行う企業を「宇都宮まちづくり貢献企業」として認証し、企業の地域貢献活動を促進させるほか、CSRセミナーを実施することで、市民や企業のCSR活動の意識向上に取り組めます。	定量	CSRセミナー等の実施回数  設定理由: CSR活動の意識向上に資するため	回	目標値		1	1	1	1	1	市民、企業に対するCSR活動の普及・啓発を図るためには、「CSR認証企業」の拡充を図ることが重要であることから、融資や入札加点以外にも事業者の人材確保に向けた支援策など、既存の認証企業及び新規申請企業がより一層魅力を感じられる支援策を検討するほか、親和性の高いSDGsの考え方と本制度の紐づけなどを実施しながら、引き続き「CSR認証制度」を推進していく。	・認証企業向けCSRセミナーなどに加え、「じぶん×未来フェア」への優先出展や認証企業のPR動画の放映など、制度の周知・理解促進や人材確保支援の実施を行いながら、企業のCSR活動を広く周知した。 ・認証企業への支援策については、業種を問わず、さらに魅力を感じられる支援内容となるよう検討する必要がある。	・制度融資や入札加点以外にも事業者の人材確保に向けた支援策など、既存の認証企業及び新規申請企業がより一層魅力を感じられる恩恵を検討していく。 ・親和性の高いSDGsの考え方と本制度の紐づけなどを実施しながら、引き続き「CSR認証制度」を推進していく。	商工振興課

基本目標4 まちづくり活動主体連携・協力が広がっている  
基本施策4-2 コーディネート機能強化

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課	
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針		
42	多様な活動主体への参加促進支援事業	まちづくり活動への参加促進と活動の活性化を図ります。	まちびあや地域行政機関などのコーディネート機能を有する支援施設間の情報交換機会を創出するとともに、コーディネート力の強化を図り、更なる支援に取り組めます。	定量	まちびあとの合同によるまちづくり支援担当者研修参加者数 設定理由:地域行政機関とまちびあとの情報交換機会を継続的に確保するため	回	目標値		15	15	15	15	15	15	地域行政機関とまちびあとの情報交換機会を創出するため、「まちづくり支援担当者研修」にまちびあ職員との参加の場を設けるとともに、グループワークなどを通して、相互に課題を共有し、解決策を検討することで、コーディネート力の強化を図る。	・「まちづくり支援担当者研修」をまちびあで開催し、まちびあ職員を参加させることで、地域行政機関とまちびあとの情報交換の機会を創出し、連携の強化を図ることができた。	・引き続き、「まちづくり支援担当者研修」において、地域行政機関とまちびあとの情報交換の場の創出を行う。	みんなでもちづくり課
							実績値	13	14	11								
							達成率	—	93.3%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%					
							評価	—	B	B								
43	職員向け研修等の開催	地域行政機関職員等のコーディネート能力の向上を図ります。	職員向けに、協働を円滑に進めるための手順や協働事例の情報提供などの研修会の開催に取り組めます。	定性	まちづくり支援に係る職員研修開催数 設定理由:まちづくり支援に係る学習機会を継続的に確保するため	回	目標値		4	4	4	4	4	新任所長や副所長、まちづくり支援担当者を対象に、地域のキーマンとのコミュニケーションや地域の情報収集、地域への関わり方等、まちづくりの基本知識を身に付けるための研修を開催する。	・まちづくり支援担当職員のコーディネート能力向上のため、「まちづくり支援担当者研修」において、まちづくり活動を行う地域人材の育成」や「まちづくり活動における各団体の連携・協力体制の強化」などについて意見交換等を実施した。 ・市民協働推進員に対し、市民協働の基本的な考え方及び市民協働推進員の役割についての研修を実施した。	・引き続き、地域行政機関職員やまちづくり支援担当職員、市民協働推進員の育成研修等に積極的に取り組んでいく。	みんなでもちづくり課	
							実績値	4	4	4								
							達成率	—	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
							評価	—	A	A								

基本目標4 まちづくり活動主体連携・協力が広がっている  
基本施策4-3 ネットワークづくり

取組番号	取組・事業名	事業概要		指標種別	指標名 (下段:設定理由)	単位	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	取組方針	R6-R7		担当課
		事業目的	事業内容												令和6年度の評価(成果・課題)	今後の取組方針	
44	(再)【新規】 「うつのみやデジタルスクエア」の活用促進	「地域活動団体」を主な対象として、デジタルへの興味・関心を高め、デジタル化に係る交流を生み出す場などの創出を図ります。	Webサイト上でデジタルを活用した様々な取組を学ぶことができる機会やデジタル専門家に相談できる機会の提供に加え、デジタル専門家の地域への派遣支援やセミナー等の開催に取り組みます。	定量	「うつのみやデジタルスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数(累計) 設定理由:地域活動団体等がデジタル技術を活用し、それぞれの課題を解決した事例をより多く掲載することにより、他の団体等のデジタル化に貢献すると考えられるため	件	目標値		18	26	—	—	—	・庁内各課と連携しながら、効果的にデジタルを活用している地域活動団体等の取組に関する情報を収集し、Webサイトに掲載していく。	各事業を関係課と連携しながら実施し、延べ26件のデジタル活用事例を掲載した。 今後は、デジタル活用の実践事例等については市HPへ掲載し、地域活動団体へのデジタル活用支援については、「宮デジサポーター」の活動や「地域活動団体デジタル活用補助金」等の支援メニューが充実していることから、令和6年度をもって、当該事業を終了することとした。	—	デジタル政策課
							実績値	9	18	26							
							達成率	—	100.0%	100.0%	—	—	—				
							評価	—	A	A							
45	多様な活動主体の連携支援事業	まちづくり活動主体同士の交流機会の創出や連携・協力による地域づくりを促進します。	まちびあや地域行政機関等の支援施設間の連携・協力体制を構築し、多様な活動主体のネットワークづくりの支援に取り組みます。	定量	まちびあとの合同によるまちづくり支援担当者研修修了者数(累計) 設定理由:地域行政機関とまちびあとの情報交流機会を継続的に確保し、ノウハウの共有を図るため	回	目標値		24	36	48	60	72	・自治会や地域まちづくり組織等を中心に支援を行う地域行政機関と、NPO等を中心に支援を行うまちづくりセンターがお互いのノウハウ等を共有する場を設けるとともに、他団体との連携を希望する活動主体同士のネットワークづくりにつながる交流の機会等を創出する。	・「まちづくり支援担当者研修」をまちびあで開催し、まちびあ職員を参加させることで、地域行政機関とまちびあとの情報交換の機会を創出し、地域支援に関するノウハウの共有を図ることができた。	・引き続き、「まちづくり支援担当者研修」において、地域行政機関とまちびあとの情報交流の場の創出を行うとともに、他団体との連携を希望する活動主体同士のネットワークづくりに向け、地域活動団体等に対して具体的な連携の希望の有無に関する意向調査を実施する。	みんなでまちづくり課
							実績値	13	27	38							
							達成率	—	112.5%	105.6%	0.0%	0.0%	0.0%				
							評価	—	A	A							

【活動指標(基本目標4)】

指標名(単位)	項目	R3 (基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
公民連携デスクにおける相談件数(件)	目標値							30
	実績値	30	23	23	26			
まちびあ相談件数(件)	目標値							600
	実績値	426	498	402	423			